

四半期報告書

(第43期第2四半期)

株式会社 ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
【英訳名】	UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川清彦
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル
【電話番号】	03(5413)8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 寺坂淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル
【電話番号】	03(5413)8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 寺坂淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	22,118,077	22,597,992	44,243,032
経常利益 (千円)	1,071,907	1,103,171	1,621,857
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	1,273,620	1,664,399	1,341,199
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	1,299,976	1,497,174	1,523,031
純資産額 (千円)	11,430,426	13,921,456	12,544,863
総資産額 (千円)	40,610,806	43,827,006	44,057,835
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	162.45	193.56	165.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	31.8	28.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	801,613	1,558,295	2,239,727
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△188,748	1,131,727	△1,204,635
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	953,136	△461,383	1,907,019
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	3,746,973	7,351,691	5,123,052

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	127.24	90.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約の締結)

当社は、平成29年8月10日及び9月20日開催の取締役会において、平成29年10月1日付で株式会社ユニマットキャラバン（旧商号：株式会社ベルグの四月）以下、「キャラバン」という。）の株式の全てを取得すると共に、同日を効力発生日とする吸収分割によって、株式会社ユニマットプレシャス（以下、「プレシャス」という。）のレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業（以下、「取得対象事業」という。）をキャラバンが承継することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、効力発生日である平成29年10月1日付で、キャラバンの株式の取得、及びプレシャスからキャラバンへの会社分割による取得対象事業を承継いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、上記株式取得及び吸収分割のための資金調達としまして、平成29年9月27日に株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結し、平成29年10月2日に23億円の借入を実行いたしました。なお、吸収分割の資金として、同日付で株式会社ユニマットキャラバン（旧商号：株式会社ベルグの四月）へ22億5千万円の貸付を実行いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

介護業界においては、高齢者人口の増加を背景に介護サービスの需要は拡大の一途を辿ることが予想されています。その一方で、膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となっております。また、平成27年6月24日に厚生労働省が公表した「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」によると、2025年度には介護職員が約253万人必要になるのに対し、供給の見込みは約215万人で、37.7万人不足すると見込まれており、介護職員の不足は引き続き深刻な状況にあります。こうした中、平成29年度においても介護報酬の改定によって介護職員への処遇改善加算の拡充がされるなど、介護人材の確保・育成の取組みが進められるとともに、平成30年度の介護保険制度改正に先駆けて「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」が公布されたことによって、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に向けた取組み等が推進される見通しであります。

このような状況のもと、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。具体的には、新ブランド「交楽-MAZERAN-」及び料理体験型デイサービス「NANAIRO COOKING STUDIO」の展開、

「リゾートとリタイアメントの融合」をコンセプトとしたリタイアメントコミュニティ事業、全国に介護施設を展開している当社ならではの強みを生かした、画一的ではない、多種多様な自立支援介護への取組み、等に着手しております。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、当社の100%子会社の「株式会社ユニマツト スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活動と共に、介護職員に対する入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、システム化の推進等による業務の効率化など、働きやすい職場環境作りに継続的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）においては、主力事業である介護事業の売上高が、利用者数の増加に伴う稼働率及び入居率の向上によって、「アクティブ琵琶（滋賀県大津市）」の事業譲渡による減少分をも補うほど、好調に推移いたしました。その一方で、継続して取り組んでいるコスト削減の効果に加えて、投資有価証券売却益を計上したこと等により、売上高は225億9千7百万円（前年同期比4億7千9百万円増）、営業利益は14億4千6百万円（前年同期比1億4千5百万円増）、経常利益は11億3百万円（前年同期比3千1百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億6千4百万円（前年同期比3億9千万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、4拠点の新規開設と、1拠点3事業所の廃止により、介護サービス拠点は、直営で284拠点、FC施設1拠点の合計285拠点となり、提供するサービス事業所は、606事業所（平成29年9月末現在）となりました。当第2四半期連結累計期間は、デイサービス、ショートステイ、グループホームにおいて利用者数が増加したことに加え、平成29年度介護報酬改定で拡充された介護職員処遇改善加算の加算Ⅰを算定していること、また、継続してコスト削減に取り組んだことにより収益力が高まった結果、介護事業の売上高は224億5千2百万円（前年同期比5億1千3百万円増）、営業利益は21億2千9百万円（前年同期比2億4千4百万円増）となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、主に高齢者向けマンション事業、不動産賃貸事業及び連結子会社において有料職業紹介事業をおこなっておりますが、不動産賃貸事業の一部縮小により、その他の事業の売上高は内部売上高を含めて1億6千万円（前年同期比1千8百万円減）、営業利益は3千5百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は438億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3千万円の減少となりました。

負債は299億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億7百万円の減少となりました。

純資産は139億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億7千6百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて22億2千8百万円増加し73億5千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億5千8百万円（前年同期は8億1百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益17億7千5百万円、減価償却費6億2千6百万円、事業譲渡益4億9千7百万円、売上債権の増加額4億1千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11億3千1千万円（前年同期は1億8千8百万円の支出）となりました。これは主に事業譲渡による収入13億9千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6千1百万円（前年同期は9億5千3百万円の収入）となりました。これは主に借入の返済によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	8,598,912	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	2,706	31.47
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,553	18.06
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	179	2.09
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	174	2.03
山本 良二	大阪府堺市	169	1.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	142	1.65
株式会社シルバーハイツ札幌	北海道札幌市豊平区福住三条三丁目41	132	1.53
小松 雅之	石川県金沢市	125	1.45
保坂 弘樹	東京都中央区	104	1.21
ユニマット リタイアメント・コミ ュニティ従業員持株会	東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル	102	1.18
計		5,390	62.68

(注) 当社は自己株式275株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,585,000	85,850	—
単元未満株式	普通株式 13,712	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	85,850	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマット リタ イアメント・コミュニティ	東京都港区北青山二丁目7 番13号 プラセオ青山ビル	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123,052	7,351,691
受取手形及び売掛金	6,034,036	6,355,511
商品及び製品	7,887	6,187
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	30,127	25,497
その他	3,019,834	2,499,404
貸倒引当金	△52,702	△48,178
流動資産合計	14,734,979	16,762,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 12,057,211	※2 11,680,334
土地	3,807,245	3,757,316
リース資産(純額)	6,926,876	6,803,557
その他(純額)	※2 883,491	※2 863,520
有形固定資産合計	23,674,825	23,104,729
無形固定資産		
のれん	371,545	358,196
その他	※2 248,878	※2 227,436
無形固定資産合計	620,423	585,632
投資その他の資産		
差入保証金	1,749,208	637,679
敷金	2,021,710	1,776,644
その他	1,384,592	1,084,582
貸倒引当金	△127,904	△125,121
投資その他の資産合計	5,027,607	3,373,785
固定資産合計	29,322,856	27,064,148
資産合計	44,057,835	43,827,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,416	890,784
短期借入金	※3 150,000	※3 150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,456	3,063,566
リース債務	175,777	183,280
未払法人税等	110,464	104,393
賞与引当金	510,077	509,664
その他	2,798,304	2,484,410
流動負債合計	7,303,495	7,386,099
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	11,363,719	10,707,963
リース債務	7,914,952	7,842,582
長期預り保証金	2,165,654	1,212,542
役員退職慰労引当金	31,891	39,722
債務保証損失引当金	※1 442	※1 442
退職給付に係る負債	1,303,890	1,330,473
その他	628,925	585,724
固定負債合計	24,209,476	22,519,450
負債合計	31,512,971	29,905,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	4,065,579	5,609,595
自己株式	△104	△303
株主資本合計	12,288,450	13,832,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,801	176,381
繰延ヘッジ損益	△8,067	△7,145
退職給付に係る調整累計額	△94,320	△80,046
その他の包括利益累計額合計	256,413	89,189
純資産合計	12,544,863	13,921,456
負債純資産合計	44,057,835	43,827,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,118,077	22,597,992
売上原価	19,140,035	19,198,456
売上総利益	2,978,041	3,399,535
販売費及び一般管理費	※1 1,677,886	※1 1,953,463
営業利益	1,300,155	1,446,072
営業外収益		
受取配当金	10,741	16,112
貸倒引当金戻入額	30,334	7,626
その他	38,487	41,400
営業外収益合計	79,563	65,139
営業外費用		
支払利息	224,785	278,273
支払手数料	16,144	66,982
その他	66,881	62,784
営業外費用合計	307,810	408,040
経常利益	1,071,907	1,103,171
特別利益		
投資有価証券売却益	—	181,050
補助金収入	497	8,687
受取保険金	895	—
事業譲渡益	—	497,723
特別利益合計	1,392	687,461
特別損失		
固定資産除却損	20,242	1,549
固定資産圧縮損	1,071	8,302
減損損失	3,072	—
解体撤去費用	—	3,333
和解金	7,602	1,500
特別損失合計	31,989	14,685
税金等調整前四半期純利益	1,041,311	1,775,947
法人税、住民税及び事業税	101,629	104,503
法人税等調整額	△333,939	7,044
法人税等合計	△232,309	111,547
四半期純利益	1,273,620	1,664,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,273,620	1,664,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,273,620	1,664,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,544	△182,419
繰延ヘッジ損益	83	921
退職給付に係る調整額	15,728	14,273
その他の包括利益合計	26,355	△167,224
四半期包括利益	1,299,976	1,497,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,299,976	1,497,174
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,041,311	1,775,947
減価償却費	568,837	626,279
のれん償却額	13,348	13,348
減損損失	3,072	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,606	△6,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,672	8,652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,753	58,454
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△181,050
事業譲渡損益 (△は益)	—	△497,723
受取利息及び受取配当金	△10,773	△16,132
支払利息	224,785	278,273
固定資産除却損	20,242	1,549
固定資産圧縮損	1,071	8,302
補助金収入	△497	△8,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,431	△412,514
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	3,435	5,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,290	△16,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,787	18,967
預り保証金の増減額 (△は減少)	△185,754	304,954
未払費用の増減額 (△は減少)	△26,773	246,800
その他	△121,009	△385,696
小計	1,165,259	1,821,909
利息及び配当金の受取額	11,060	16,132
利息の支払額	△225,091	△276,877
法人税等の還付額	3,680	108,794
法人税等の支払額	△153,295	△111,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,613	1,558,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△237,552	△534,158
無形固定資産の取得による支出	△4,243	△8,988
投資有価証券の売却による収入	—	324,913
補助金の受取額	497	2,747
貸付けによる支出	—	△2,400
貸付金の回収による収入	3,180	3,496
事業譲渡による収入	—	1,393,081
その他	29,369	△46,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,748	1,131,727

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△300,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	2,600,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,358,192	△1,298,646
社債の発行による収入	491,435	—
自己株式の取得による支出	△23	△199
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△733	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70,216	△88,881
配当金の支払額	△109,132	△123,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,136	△461,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,566,002	2,228,638
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,971	5,123,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,746,973	※1 7,351,691

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	910,800千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	834,900千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	753,480	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	690,690
その他 1件	442	その他 1件	442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金	△442
計	1,664,280	計	1,525,590

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物(純額)	873,403千円		874,073千円
その他(純額)(有形固定資産)	8,553		16,186
その他(無形固定資産)	4,799		4,799
計	886,756		895,059

※3 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越限度額	2,300,000千円		2,300,000千円
借入実行残高	150,000		150,000
差引額	2,150,000		2,150,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	456,622千円		567,008千円
消費税等	471,364		513,526
賞与引当金繰入額	66,098		83,132
退職給付費用	12,911		16,021

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,746,973千円	7,351,691千円
現金及び現金同等物	3,746,973	7,351,691

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	109,763	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	120,383	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,939,042	21,939,042	179,034	22,118,077	—	22,118,077
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,939,042	21,939,042	179,034	22,118,077	—	22,118,077
セグメント利益	1,885,706	1,885,706	32,661	1,918,367	△618,212	1,300,155

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△618,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,452,217	22,452,217	145,775	22,597,992	—	22,597,992
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	14,911	14,911	△14,911	—
計	22,452,217	22,452,217	160,687	22,612,904	△14,911	22,597,992
セグメント利益	2,129,863	2,129,863	35,369	2,165,233	△719,160	1,446,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△719,160千円は、セグメント間取引消去15,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△734,905千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	162円45銭	193円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,273,620	1,664,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,273,620	1,664,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,840	8,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(レストラン事業等の取得(連結子会社化)及び子会社を通じての新規事業開始)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、株式会社ユニマツトプレシヤス(以下、「プレシヤス」という。)のレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業(以下、「分割対象事業」という。)ならびにプレシヤスの100%子会社である株式会社ベルグの四月(平成29年10月1日付で株式会社ユニマツトキャラバンに商号変更。以下、「キャラバン」という。)の洋菓子の製造・販売事業(以下、分割対象事業と併せて「取得対象事業」という。)を取得(キャラバンの発行済株式の全ての取得及び分割対象事業のプレシヤスからキャラバンへの吸収分割による承継)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

しかし、その後、当社は、プレシヤスとの間で、本吸収分割対象事業の詳細について協議を続ける中で、分割対象事業について、新規事業としての成長性や収益性向上の可能性とともに、蓄積されたノウハウの当社における介護事業の発展と基盤強化に向けての汎用性についても同様に検討を重ねた結果、分割対象事業に含まれていたレストラン事業の店舗のうちの一部を分割対象事業から除外することを平成29年9月20日開催の取締役会で決議し、同日付で株式譲渡契約の変更契約を締結いたしました。

当社は、平成29年10月1日付でキャラバンの発行済株式の全てを取得し、子会社化するとともに、同日付でキャラバンはプレシヤスから分割対象事業を承継いたしました。これに伴い、連結子会社となるキャラバンを通じ、取得対象事業の運営を新規事業として開始いたしました。

1. 取得の目的

当社は介護事業を主な事業として展開しており、キャラバンの株式を取得し子会社化することで、新たにレストラン事業及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業に参入することとなります。「食」に関するノウハウの連携による既存の介護事業の更なる発展や今後の介護保険外事業の拡大と、新規事業開始による業容拡大を実現できるものと判断しております。

具体的には当社の介護施設において提供する食事メニューの充実や料理体験型のデイサービスにおける提案メニューの多様化を図ることで、サービスの差別化と競争力の強化に寄与すると考えております。また、取得対象事業を今後の当社グループにおける介護保険外事業の柱の一つとすることは勿論のこと、「食」×「健康」というコンセプトを軸とした新規事業も戦略的に展開してまいります。これにより取得対象事業の運営によるさらなるシナジーを創出できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社ユニマツトプレシヤス

3. 取得対象事業の取得方法

①平成29年10月1日付で、キャラバンの発行済株式の全てを取得し、子会社化いたしました(以下、「本株式取得」という。)

②同日を効力発生日とする吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)によって、プレシヤスの分割対象事業をキャラバンが承継します。

4. 子会社化する会社の名称、事業内容、規模(平成29年3月31日現在)

(1) 名称	株式会社ベルグの四月
(2) 事業内容	洋菓子の製造・販売及びこれに付帯関連する一切の事業
(3) 資本金	1,500万円
(4) 売上高	219百万円(平成29年3月期)

(注) 売上高(平成29年3月期)は、決算期変更により平成28年8月1日から平成29年3月31日までの8か月間となっております。なお、当該金額は監査証明を受けておりません。

本吸収分割によって子会社が承継する事業内容、規模（平成29年3月31日現在）

(1) 事業内容	レストラン事業、コーヒー豆製造販売、喫茶店運営事業
(2) 売上高	7,071百万円（平成29年3月期）

(注) 上記金額は監査証明を受けておりません。

本吸収分割の当事会社の概要（平成29年3月31日現在）

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
(1) 名称	株式会社ベルグの四月	株式会社ユニマツプレシヤス
(2) 所在地	神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目19番地5	東京都港区南青山二丁目12番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 慎二	代表取締役社長 芦田 幸一
(4) 事業内容	洋菓子の製造・販売及びこれに付帯関連する一切の事業	リゾートホテル・ゴルフ場および関連する諸施設の経営ならびにレストラン事業等の運営等
(5) 資本金	1,500万円	1億円
(6) 設立年月日	平成2年10月16日	平成23年3月31日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユニマツプレシヤス 100%	株式会社ユニマツライフ 54.15% 株式会社ユニマツホールディング 32.58%

5. 株式取得の時期

平成29年10月1日

6. 取得する株式の数、取得価額（本株式取得及び本吸収分割の対価の合計額）及び取得後の持分比率

取得する株式の数（キャラバン株式） 300株

取得価額 24億円

取得後の持分比率 100%

7. 取得資金の調達

自己資金及び借入金

(多額な資金の借入)

当社は、平成29年9月20日開催の取締役会決議に基づき、上記の株式取得及び吸収分割のための資金調達として、平成29年9月27日付で株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結し、下記のとおり平成29年10月2日付で借入を実行いたしました。なお、上記吸収分割の資金として、同日付で株式会社ユニマットキャラバンへ22億5千万円の貸付を実行いたしました。

アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社埼玉りそな銀行
借入金額	23億円
利率	変動金利
借入期間	平成29年10月2日から平成39年9月30日までの10年間
資金使途	株式購入資金及び転貸資金
担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人：株式会社ユニマットキャラバン 担保提供資産：連帯保証人所有土地及び建物
財務制限条項	各事業年度末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成29年3月期末日または直近の事業年度末日の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。 各事業年度末日における連結の損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀 岡 保 夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 山 康 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象(レストラン事業等の取得(連結子会社化)及び子会社を通じての新規事業開始)に記載されているとおり、会社は、平成29年10月1日付で株式会社ユニマツトキャラバン(以下、「キャラバン」という。)の発行済株式の全取得によりキャラバンの洋菓子の製造・販売事業を取得し、また、同日付で、株式会社ユニマツトプレシャスからキャラバンへの吸収分割による事業承継によりレストラン事業、コーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業を取得している。これに伴い、会社は、連結子会社となるキャラバンを通じ、取得した事業の運営を新規事業として開始している。
- 重要な後発事象(多額な資金の借入)に記載されているとおり、会社は、平成29年9月27日付でシンジケートローン契約を締結し、平成29年10月2日付で借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。